

(2) 山梨リニューアル委員会
(総括)

委員長 五領田周司

山梨リニューアル委員会は、昨年に引き続き「リニア部会」「中部横断道部会」「交流人口推進部会」の3部会により活動を展開してきた。

リニア部会では LRT による2次交通の重要性を便益効果として算出して広く県民および行政に訴えかけたいと考え、中部横断道部会では今後事業化が予定されている中部横断自動車道北部区間開通による便益効果ならびにリニアと中部横断道双方によりヒト・モノの異動が効率化される事による相乗効果を算出したいと考え、山梨大学武藤教授に依頼し活動を行ってきた。

<山梨大学武藤教授への依頼内容>

- ①リニア新駅からの LRT による2次交通計画の便益効果（リニア部会）
- ②中部横断自動車道北部区間開通による便益効果（中部横断部会）
- ③リニア新駅開業および中部横断自動車道全線開通による相乗効果（移住・定住促進を含む）

また交流推進人口部会では、大規模交通インフラ新設による観光行政や将来展望について講演を企画し山梨経済の活性化について考えたいとして活動を行った。

「リニア部会」では、リニア新駅と県の考える富士山新駅が LRT でつながれば、鉄軌道による一体化・環状化が図れ、新駅の乗降客数増加・停車本数の増加に結びつく事が山梨にとって重要であると考え2次交通の便益効果を山梨大学武藤教授に依頼し活動を行ってきた。結果 LRT 敷設による B/C が 3.3 となり更に中部横断自動車道との相乗効果により移住・定住促進が図られれば更に大きくなると予想される。今後は LRT2 次交通の実現に向けマスコミ発表等企画し県民世論を喚起し行政を動かしていきたい。

「中部横断道部会」では、昨年8月中部横断自動車道南部区間開通式に当会の入倉代表と共に山梨大学武藤教授も参加され共同でプレス発表を行った経済効果がお披露目され、改めて大きなインパクトであった事が評価された。また、国交省関東整備局甲府河川国道事務所から今後事業化予定の北部区間についても経済効果を発表して欲しいと依頼があり、リニアとの相乗効果も含め山梨大学武藤教授に依頼を行い進捗の報告会を3回開催し活動を行ってきた。大学でのコロナによる影響もあり今年度は北部区間の中間報告までの結果となり、また国交省関東整備局甲府河川国道事務所から事業化の決定に環境アセス等から2~3年かかるとの情報が入り、事業化発表に合わせてのプレス発表と考えていたものを再検討する必要が生じた。今後は北部区間の試算ならびにリニアとの相乗効果の試算が出来るタイミングを見計らいつつ、効果的な発表を実施する。

「交流人口推進部会」では山梨県観光文化部赤岡重人部長を講師に山梨県の観光政策について講演いただいた。講演から山梨経済にとって観光産業の占める割合が非常に多い事を改めて感じ、またコロナ以降旅行市場が求めている内

容が明らかに変化しており、首都圏に近い・自然豊かな環境・食・文化といった特徴を市場ニーズに合った新鮮な組み合わせでどうプランニングしていくかが求められていると感じた。来期以降の活動に繋げていきたい。

3部会の詳細な報告については、後述の各部会報告を参照。

次年度もリニアの開業は2027年予定、中部横断道南部区間は昨年8月に開通し北部区間（山梨～長野）は今後事業化予定であるため、3部会とも引き続き大規模インフラ新設による山梨経済の持続的な発展・観光誘致・移住定住の促進を図るべく活動を継続していく。

以上



3. 11. 24 「中部横断と清水立体」入倉代表がパネリストとしてシンポジウム参加（清水市 清水テルサ）



4. 6. 21 幹部会の様子 （古名屋ホテル）

① リニア部会活動報告

部会長 志村 浩男
副部会長 小澤健太郎
副部会長 小倉 恵一

部会ではリニア新駅と富士山駅を架線不要のLRTで結ぶ計画の推進について検討を重ねてきました。リニア新駅と県の考える富士山登山鉄道がLRTでつながれば2018年統計での来県観光客の4.3%にしかすぎない関西方面の観光客をリニアと富士山観光の相乗効果により大幅に増やせると考えます。国中・郡内を鉄軌道による接続で1体化・環状化を図りつつ、新駅の乗降利用客数増加によって「新駅の停車本数の増加につながること」が山梨にとって重要であるとの考え方から下記の活動をいたしました。

(1) 山梨大学武藤教授との第2回経済効果報告会

(第1回のキックオフは昨年7月5日に開催)

日時 令和4年2月10日(木) 17時

場所 山梨大学



出席者

山梨大学大学院総合研究部工学部土木環境工学科

武藤慎一教授、大学院生3名

山梨経済同友会

入倉要代表幹事、志村浩男部会長(リニア)、小澤健太郎副部会長

(リニア)、五領田周司部会長(中部横断)、深沢事務局長

内容

①リニア新駅からのLRTによる2次交通の便益

②中部横断自動車道南部区間開通後の実際の交通量による便益

(2) 山梨大学武藤教授との第3回経済効果報告会

日時 令和4年5月16日(月) 16時半

場所 山梨大学



出席者

山梨大学大学院総合研究部工学部土木環境工学科

武藤慎一教授、学生 2 名

国交省関東整備局甲府河川国道事務所

三森課長

山梨経済同友会

入倉要代表幹事、長澤重俊代表幹事、志村浩男部会長（リニア）、

小澤健太郎副部会長（リニア）、五領田周司部会長（中部横断）、

依田光人副部会長（中部横断）、深沢事務局長

内容

①リニア開通における 2 次交通の便益（2 回目）

武藤教授よりリニア新駅からの LRT による 2 次交通計画の費用便益比 B/C が国土交通省の補助金（1/2）を導入すれば 3.3 となり十分な効果があるとの説明

② 甲府河川国道事務所の令和 4 年度事業概要

（3）山梨大学武藤教授によるレクチャー

日時 令和 4 年 6 月 15 日（水）10 時

場所 山梨大学

出席者

山梨経済同友会

長澤重俊代表幹事、志村浩男部会長（リニア）、小澤健太郎副部会長（リニア）五領田周司部会長（中部横断）、

内容 武藤教授により B/C 算出の基礎となる産業関連効果等のレクチャー

（4）山梨大学武藤教授との第 4 回経済効果報告会（8 月 26 日：山梨大学）

<内容は中部横断道部会報告に記載>

・ 6/21 古名屋ホテル 17:00～ リニューアル委員会幹部会

出席者 入倉 五領田 原田 依田 小澤 小倉 大嶋 豊前 志村
深沢

リニア駅からの LRT による 2 次交通、中部横断自動車道効果ならびに
交流推進人口部会イベント企画の意見交換

<今後の取り組みについて>

LRT 敷設による B/C が 3.3 となるが将来の中部横断自走車道の開通により移住定住が促進されればさらに B/C は大きくなることが予想される。

中央線、身延線（小井川・新駅間はシャトルバス）、富士急行線、LRT 新線による鉄軌道環状化が実現できればリニアを面的に広く県民が利用できるようになります。特に若者がリニアを利用して東京・関西への通勤が可能となることで「故郷に住み継ぐ」為の得難く重要なインフラ整備になると考えます。

今後は実現に向けマスコミ発表等企画し県民世論を喚起し行政を動かしていきたい。又 LRT を南アルプス、中央線韮崎駅まで延伸させれば釜無川沿いの小型ジェット用の新空港の具体化も検討できると思います。

以上

②中部横断道部会活動報告

部会長 五領田周司
副部会長 依田 光人
副部会長 飯島 穎典

昨年8月29日中部横断自動車道「下部温泉早川IC ⇄ 南部IC」間の開通式が執り行われ南部区間全線開通となった。開通式において当会の入倉代表と共に山梨大学武藤教授も参加され共同でプレス発表を行った開通後の経済効果試算が発表され、改めて経済活性化に大きなインパクトを与えた事が評価された。その為今後予定されている大規模交通インフラの新設が更に山梨経済に大きな効果となるよう、再度経済効果試算を進めるべく

- ①今後事業開始予定の北部区間(甲府～長野)について国交省甲府河川国道事務所からの依頼もあり経済効果を算出
- ②また、中部横断自動車道と2027年開業予定のリニア新駅と合わせての相乗効果として移住・定住促進が図れるのではないかとして、その場合の経済効果を算出

する事を武藤教授に依頼し、昨年7月に山梨大学・国交省関東地方整備局甲府河川国道事務所と当会で経済効果試算キックオフ会を実施した。

今年度は三回(2月10日・5月16日・8月26日)報告会を行ってきたが、昨年末や今年度初旬の大学へのコロナの影響もあり、最終試算結果には至っていない。

また、この間今後事業化予定の中部横断自動車道北部区間(甲府～長野)の経済効果試算の発表効果をより高めるため長野県の上田商工会議所や佐久商工会議所と共同で発表する事を企画し協議を行ってきたが、北部区間の事業化決定に環境アセス等の評価を実施するため2～3年後となる見込みであるとの情報があり、発表方法・時期について再検討が必要となった。

今後上記経済効果試算の算出結果ができる時期を確認しつつ、発表のやり方や時期をリニア相乗効果・リニア2次交通と合わせて最適な方法を検討し山梨経済の持続的発展や移住・定住促進に最大限繋がるよう活動を行っていく。

<詳細な活動は以下のとおり。>

(1) 山梨大学武藤教授との第2回経済効果報告会(2月10日：山梨大学)

- ・山梨大学武藤教授との経済効果報告会の第1回のキックオフは昨年7月5日に開催

<内容はリニア部会報告に記載>

(2) 山梨大学武藤教授との第3回経済効果報告会(5月16日：山梨大学)

<内容はリニア部会報告に記載>

(3) 山梨大学武藤教授によるレクチャー(6月15日：山梨大学)

<内容はリニア部会報告に記載>

(4) 山梨大学武藤教授との第4回経済効果報告会

日時 令和4年8月26日(金) 10時

場所 山梨大学



出席者

山梨大学大学院総合研究部工学部土木環境工学科

　　武藤慎一教授、大学院生2名

国交省関東整備局甲府河川国道事務所

　　留守所長、三森課長

山梨経済同友会

　　入倉要代表幹事、五領田周司部会長(中部横断)、飯島禎典副部会長

　　(中部横断)志村浩男部会長(リニア)、小澤健太郎副部会長(リニア)、

深沢事務局長

内容

①新山梨環状道路(韮崎～塚原～笛吹)の効果分析

　　国・県による便益2,527億→今回全線開通便益4,777億

②中部横断道北部区間便益

　　・山梨県庁～長野県庁：現状136分VS中部開通後133分

　　通行料金差　　料金3,826円VS2,248円(▲約1,578円)

　　・山梨県庁～上田市役所：現状141分VS中部開通後104分

(▲37分)

時間短縮便益9,259億→費用便益比 $4,168 \div 9,259 = 2.22$ (B/C)

(産業生産向上等はこれから)

③国交省関東整備局甲府河川国道事務所からの情報提供

　　・中部横断自動車道北部区間の無料化はメンテ等を考え未決定。

　　・事業化の決定は今後環境アセス等実施して2～3年後に決定。

<同友会としてプレス時期について、本来は事業化が発表された直後に経済効果を発表するのが最も効果が高いと考えてきたが再度プレス時期について検討が必要と回答。>

(5) リニューアル委員会幹部会開催(6月21日：古名屋ホテル)

<内容はリニア部会報告に記載>

以上

③交流人口推進部会活動報告

部会長 原田由起彦
副部会長 松永 高幸
副部会長 豊前 貴子

本部会では、9月8日（木）山梨県観光文化部赤岡重人部長を講師にお迎えし『山梨県の観光政策』と題し講演いただいた。

丁度、国の新型コロナウイルス感染対策の療養期間の短縮、外国人の入国規制の大幅な緩和策などが示された時期と一致しコロナ禍またアフターコロナに向けた県の観光政策について多岐にわたる詳細なお話を伺うことが出来た。



◆『山梨県の観光政策』

日時 令和4年9月8日(木) 午前10時より
会場 古名屋ホテル
講師 赤岡重人氏（山梨県観光文化部長）

○講演内容

1. 山梨県経済における観光産業の位置付け

○裾野の広い産業

山梨県の観光消費額 2,690億円（2021年）

・生産波及効果、旅行消費額、雇用誘発効果

宿泊・サービス業は県内総生産の3.3%（全国平均の約2倍）

就業員数 約27,900人 産業物構成比 6.3%

2. 山梨県の観光動向

令和元年、2年と客室稼働率、定員稼働率ともコロナ前の半減も和4年に入り行動制限の緩和と共にゴールデンウィーク、お盆期間の交通状況などからペントアップ需要が発現。

3. 県の観光施策

○施策の根幹テーマ

観光産業の高付加価値化 ⇒ 価格競争からの脱却

【コロナ禍からの回復】

- ① 山梨グリーン・ゾーン（G Z）認証
- ② 感染症対策
 - ・観光事業者の感染対策支援、施設改修費支援
 - ・インバウンド受け入れ態勢の強化
 - ・新たな観光商品の開発等の地域グループ支援
- ③ 多言語 AI チャットボット、観光 MaaS の導入
- ④ 観光需要喚起
 - ・足元の需要喚起 県民限定宿泊割
 - ・山梨への走客促進
プレミアム感のある旅行商品造成（旅行会社支援）
教育旅行、スポーツ合宿の誘致（コロナ禍需要拡大）
- ⑤市場再起動
 - ・観光需要喚起施策 全国対象の『旅割』
 - ・プロモーション強化
 - 特別観光キャンペーン
東京ガールズコレクション（10月ステラ開催）
信玄公まつり（10月 29, 30 日開催）
 - ・インバウンドの取組み
来県ツアー造成へのインセンティブ付与
海外富裕層けのプロモーション

4. 【新しい山梨観光の創出】

○新型コロナウイルス感染症によって起きた旅行市場の変化

- ・旅行時期の平準化
- ・密集地域の回避
- ・持続可能な慣行に対する意識の高まり
- ・自然やアウトドアアクティビティがトレンド
- ・インバウンドの本格的な回復はまだ先。

○主な施策

- ① 滞在型コンテンツの充実
 - ・アウトドア・アクティビティの開発支援
 - ・歴史文化資源の観光活用
 - ・食の魅力の充実と情報発信強化
- ②新たな需要創出
 - ・文化立県やまなしの実現
 - ・スポーツツーリズムの促進
 - ・南アルプス・広河原地区の観光活用

《今年度の取組みについて》

今年度の部会の活動としては今回の赤岡部長の講演を何とか実施することが出来た。

今回の講演から山梨県経済の中で観光産業の占める割合が非常に大きいという事を改めて感じた。また新型コロナウィルス感染を経て旅行市場が求めている内容が明らかにコロナ前とは変化して来ており山梨県の持っている首都圏に近い、自然豊かな環境、食、文化といった特徴を市場のニーズに合った新鮮な組み合わせでどうプランニングしていくことが求められていると感じた。

今回の講演を通して県の観光産業に対する考え方、今後の施策などを聞く機会となり来期以降の活動の一助となることが出来たと考える。

以上